

# 2050年カーボンニュートラルに向けた 経団連の取組み

長谷川 雅巳 (はせがわ まさみ) 一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長  
多胡 貴広 (たご たかひろ) 一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部

要約 2050年カーボンニュートラル(CN)は極めてチャレンジングな課題であり、経済社会全体の根底からの変革、すなわちグリーントランスフォーメーション(GX)を実現する必要がある。経団連は、「グリーン成長の実現に向けた緊急提言」(2021年6月)などの意見書を取りまとめるとともに、「経団連カーボンニュートラル行動計画」や「チャレンジ・ゼロ」などの主体的かつ積極的な取組みを進めることで、2050年CNの実現に取り組んでいる。

## 1. はじめに

2020年10月、政府は2050年カーボンニュートラル(CN)を宣言した。<sup>1)</sup>

2050年CN実現は極めてチャレンジングな目標であるが、後の世代に豊かで持続可能な経済社会を残すために、避けて通れない課題である。その実現に向けては、産業革命以来の人類とエネルギーの関わりの根本的な変革、主要産業における生産プロセスの刷新、運輸・民生部門でのカーボンニュートラル化に資する革新的製品等の大規模な普及、国民のライフスタイルの転換など、経済社会全体の根底からの変革、すなわちグリーントランスフォーメーション(GX)が不可欠である。

経団連は、2020年11月に「新成長戦略」<sup>2)</sup>を公表し、「持続可能な資本主義」の確立を打ち出すとともに、2020年12月には「2050年カーボンニュートラル(Society 5.0 with Carbon Neutral)実現に向けて一経済界の決意とアクション」<sup>3)</sup>、2021年6月には「グリーン成長の実現に向けた緊急提言」<sup>4)</sup>など、2050年CNに向けた累次の提言を行ってきた。

同時に、「経団連カーボンニュートラル行動計画」<sup>5)</sup>(以下、CN行動計画)の策定、「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」<sup>6)</sup>の推進、長期ビジョン<sup>7)</sup>の取りまとめ、「チャレンジ・ゼロ」<sup>8)</sup>の立ち上げなど、GXに向けて主体的取組みを強力に展開している。

本稿では、これまでの経団連の気候変動対策を振り返るとともに、主体的取組みの中核を成す、CN行動計画とチャレンジ・ゼロについて紹介する。

## 2. これまでの経団連の気候変動対策

経団連は、過去20年以上にわたり、気候変動に対する取組みを主体的に推進してきた。

京都議定書の合意に先駆けて1997年6月に策定した「経団連環境自主行動計画」<sup>9)</sup>では、参加業種が自ら目標を設定しPDCAサイクルを着実に回しながら主体的な温室効果ガス削減努力を行った。その結果、2008～2012年度(京都議定書の約束期間)において、産業・エネルギー転換部門の34業種が、1990年比で12.1%のCO<sub>2</sub>削減を達成するなど、わが国が京都議定書で掲げた目標(1990年度比6%削減)の達成に多大な貢献を果たした。

その後2013年には、「経団連環境自主行動計画」をさらに進化させた形で「経団連低炭素社会実行計画」<sup>10)</sup>(以下、実行計画)を策定した。実行計画の下、第一の柱：国内事業活動からの排出削減、第二の柱：主体間連携、第三の柱：国際貢献、第四の柱：革新的技術開発の四本柱(図表1)により、排出削減に向けた取組みを着実に続け、全部門合計で、毎年度CO<sub>2</sub>排出量を削減してきたところである。